

期 中 の 評 価 個 表

事業名	直轄地すべり防止事業	事業計画期間	昭和48年度～平成35年度
事業実施地区名 (都道府県名)	姫川地区(ひめかわ) (新潟県・長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>系魚川-静岡構造線に沿って流れる姫川の流域は、地質が極めて複雑・脆弱なため、古くから地すべり多発地帯として知られており、多くの地すべり防止区域が点在している。昭和48年に再滑動した地すべりは107.11haにも及ぶ大規模なものであり、その工事の規模が著しく大きいため、新潟県等地元からの強い要請を受け、地すべり活動を抑え、下流への土砂の流出を防止するため、直轄地すべり防止事業に着手した。</p> <p>その後豪雨、融雪等による地すべりの活動状況に応じて、事業対象区域を拡大し、事業内容を見直しつつ、事業を実施している。</p> <p>主な事業内容 明・暗渠工 99,131.6 m、集水井工 92 基、溪間工 225 基 杭打工 1,241本、アンカー工 70 本</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていないが、現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 26,422,522千円 総便益(B) 164,975,315 千円 分析結果(B/C) 6.24</p>		
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>姫川流域の地質は凝灰岩・砂岩・泥岩・礫岩等であるが、破碎・変質が著しく極めて脆弱である。気象は冬季に降水量の多い裏日本型で年平均降水量は2,005mmである。林況は系魚川市の山之坊地区ではスギを主とする人工林が多いが、小谷村ではブナを主とする天然林が多い。平成7年に起きた大災害で特に被害の大きかった箇所では、道路や河川諸施設が整備された。</p> <p>保全対象：人家177戸、国道148号、JR大系線、県道、村道、林道</p>		
事業の進捗状況	<p>平成10年度には再評価を実施し、事業の継続答申を受け、引き続き全体計画の事業方針に沿うと共に、継続調査の結果を基に検討し、最も効果的かつ効率的な対策工により、地すべり滑動の沈静化に向けた事業の実施に努めており、平成15年度までの進捗率は34%(事業費)の見込みである。</p>		
関連事業の整備状況	<p>当区域内及び周辺では砂防事業等が実施されており、調整会議等により関係機関と十分な連絡調整を取りながら、効果的・効率的な事業の実施に努めている。</p>		
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>姫川地区の治山事業について引き続き推進を要望する。(系魚川市、小谷村) 事業区域の安定は地域経済にとって重要な問題となっている。今後も新たな災害を未然に防止するため、地すべり防止事業の継続実施を要望する。(新潟県) 姫川地区は災害等の多発する地区であるため、今後も民生の安定及び山地の保全を図るため、引き続き計画的な事業の推進を要望する。(長野県)</p>		
事業コスト縮減等の可能性	<p>事業実施に当たり、現地発生材や間伐材の利用、鋼管杭打工における鋼管継手をねじ込み方式に変える等、コスト縮減を図っており、今後も一層のコスト縮減に努める。</p>		
代替案の実現可能性	<p>該当なし</p>		
第三者委員会の意見	<p>今後とも、現地発生材や間伐材の利用によりコスト縮減等考慮した事業実施に努めること。事業期間が長いので社会経済情勢の変化や施工効果に対応しての事業継続が妥当と考える。</p>		
評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地すべり活動が活発となり、ブロック内及び下流域の保全対象に被害を与える危険性が高まったことから実施したもので、地元から事業の継続実施を要望されていることから必要性は認められる。 ・有効性： 地すべりの抑止・抑制対策の事業の実施により、地すべり活動が沈静化し、安全率が高まっており、人家等の保全が図られつつあることから有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な対策工の組み合わせを検討されており、事業実施に当たってもコスト縮減に努めていることから、効率性は認められる。 <p>上記～の各項目及び第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <p>・実施方針：継続</p>		